

新規事業評価調書
【河川事業】

土木局 河川整備課

投資事業評価調書（新規）

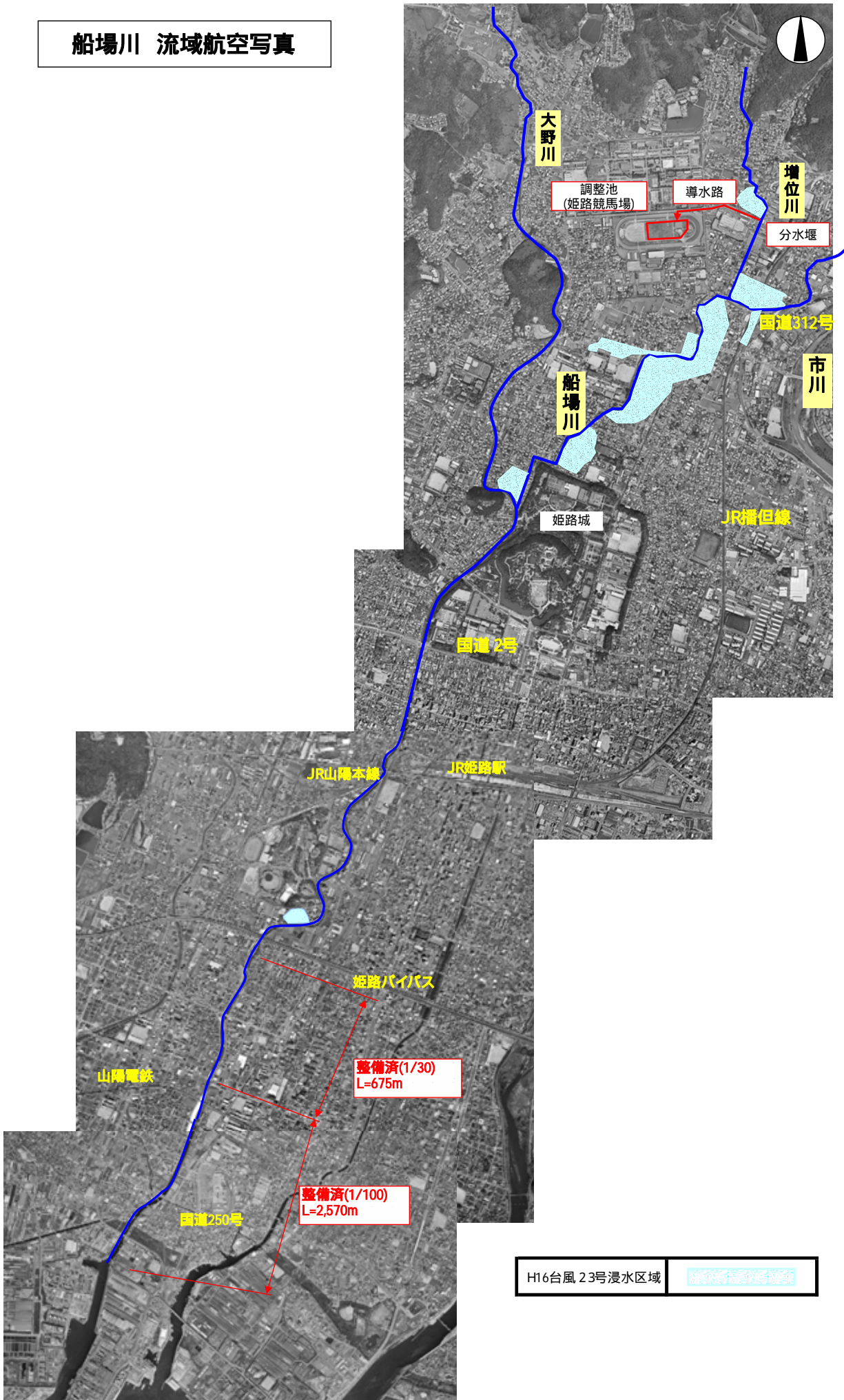
部課室名	県土整備部 土木局 河川整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	河川整備課長 森脇 康仁 (課長補佐兼都市河川係長 寒川 美樹)	内線	4408 (4417)
------	--------------------	---------------------	-------------------------------------	----	----------------

事業種目	河川事業	河川名	事業区間	総事業費	63.1億円
		二級河川船場川水系 船場川	姫路市広峰～白国	内用地補償費	9.7億円
所在地				着手予定 年 度	完成予定 年 度
姫路市				H21	H27
事業目的			事業内容		
<p>船場川は昭和51年台風17号による洪水被害を契機に下流から順次改修を進めているが、上流市街地において、平成2年台風19号、平成16年台風23号などで甚大な洪水被害を受けており、早期の対応が必要である。</p> <p>洪水調節池により浸水被害を防御し、地域住民が安全で安心して生活できる環境を早期に確保する。</p>			<p>調節池 1箇所 (V=約120,000 m³ A=約25,000m²) 導水路 L=560m</p> <p>〔負担割合 国1/2 県1/2〕</p>		
評価視点		評価結果の説明			
(1)必要性		<ul style="list-style-type: none"> 船場川は、河口から姫路バイパスまでは高潮対策事業等により改修済であるが、これより上流区間については未改修である。 平成16年台風23号では、上流の未改修区間を中心に浸水戸数179戸の多大な被害が発生したのをはじめ、平成2年台風19号でも浸水被害が発生している。 高度に都市化した姫路市の密集市街地であり、商業施設などが集中する船場川流域を浸水被害から防御するため、早期に治水安全度を向上させ、地域住民が安全で安心して生活できる環境を確保する必要がある。 			
(2)有効性・効率性		<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比 B / C = 6 . 6 下流から順次整備を進める河川改修は、都市化した姫路市の密集市街地においては多大な時間を要することから、上流に洪水調節池を整備することにより、下流の河道への流量を軽減し、早期に治水安全度の向上を図ることができる。 とりわけ、浸水被害が大きい城北地区においては、平成20年度から暫定河道改修を実施することにより、調節池と併せて平成16年10月台風23号の洪水に対して浸水被害を解消することができる。 調節池は、河川整備基本方針に位置づけられ、河川整備計画についても今年度内の策定に向け、「船場川河川整備計画検討委員会」での協議を始めており、事業執行環境は整っている。 			
(3)環境適合性		<ul style="list-style-type: none"> 調節池は、姫路競馬場内に設置するが、環境・景観の保全に配慮し、現状の緑地等の機能を復元した構造とする。 			
(4)優先性		<ul style="list-style-type: none"> 船場川は、浸水被害が多発している地域であり、平成16年台風23号における再度災害防止対策の観点からも、早期に地域の安全・安心を確保する必要があり、優先性は高い。 			

計画平面図



船場川 流域航空写真



船場川における過去の被害状況写真



平成16年10月洪水 (台風23号)



平成16年10月洪水 (台風23号)



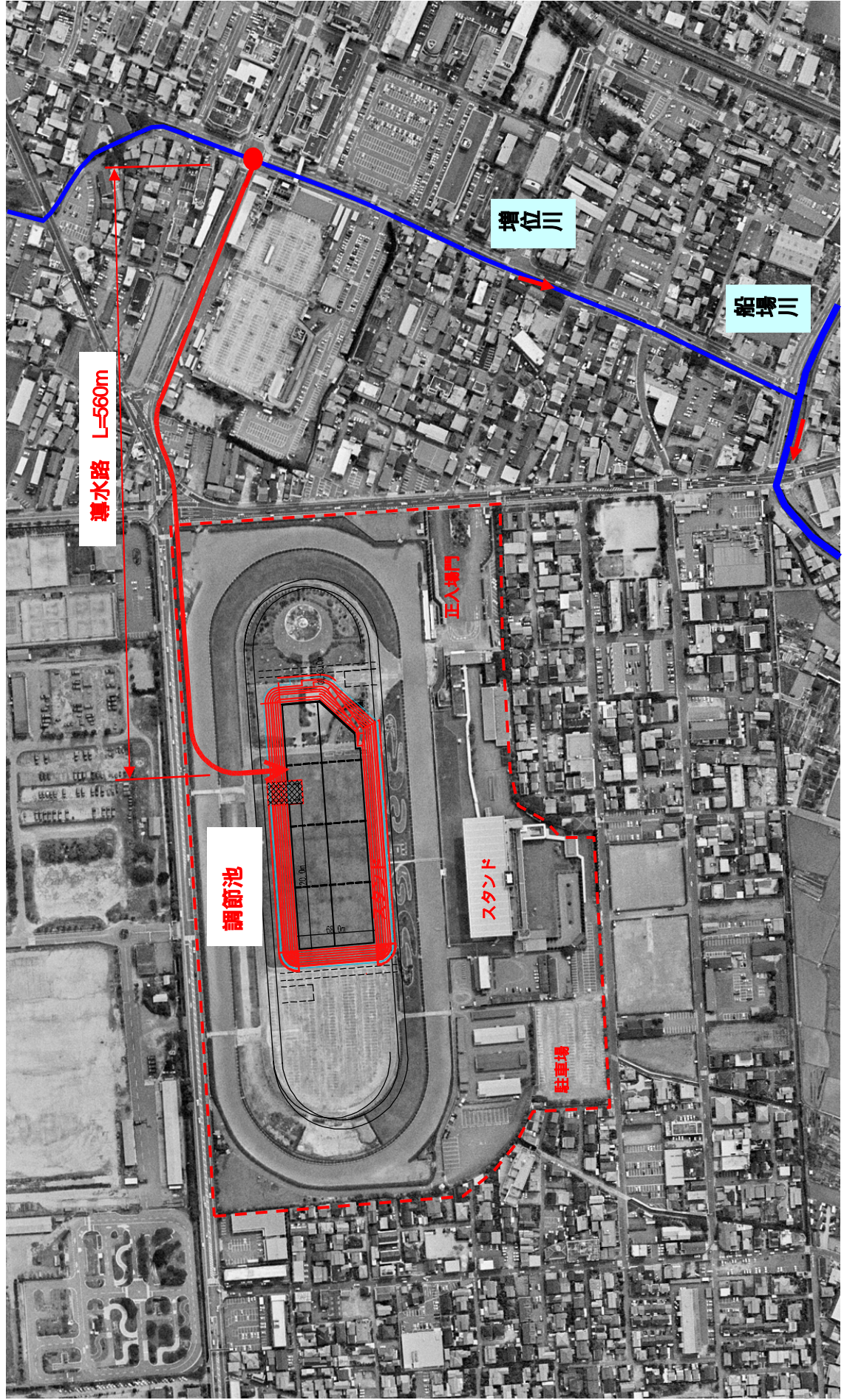
昭和51年9月洪水 (台風17号)



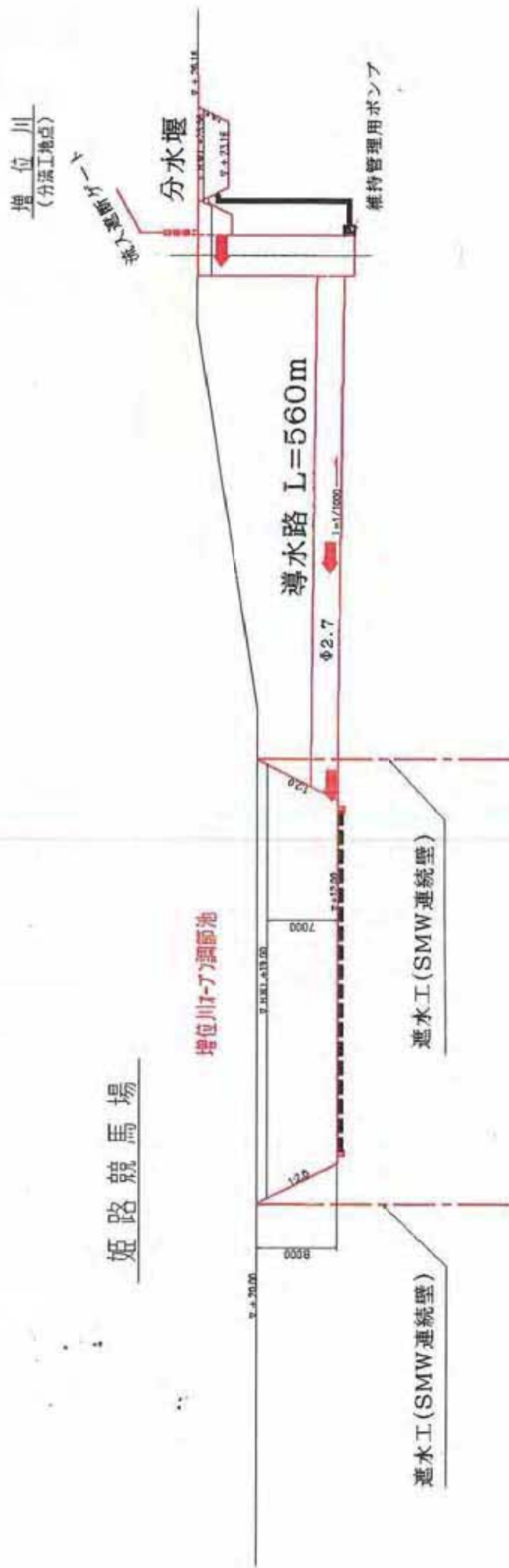
平成2年10月洪水 (台風19号)



【調節池(姫路競馬場) 整備計画図】



【洪水調節池(姫路競馬場) 模式図】



【洪水調整池(姫路競馬場内) 整備イメージ】

予定地(現状)



整備イメージ図



船場川 河川事業スケジュール

当初計画及び実施工程

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
調査								
洪水調節池整備								
導水路								
分水堰								

船場川 河川事業の費用便益比

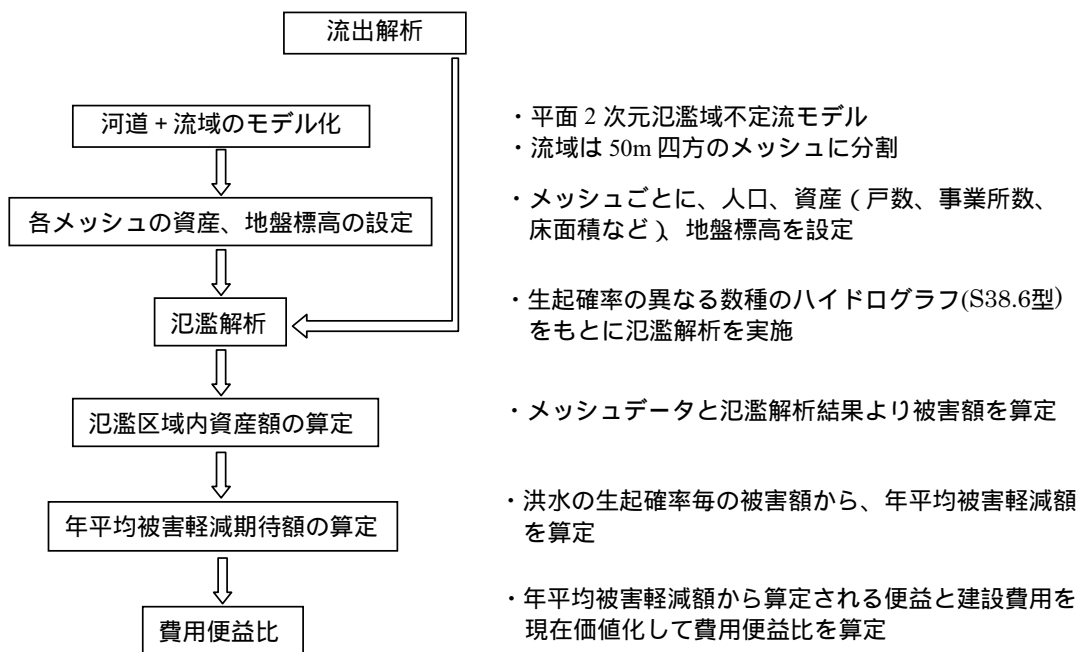
(1) 費用便益比の考え方

- 1) 便益 = 治水事業を実施することによる被害軽減期待額を現在価値化し残存価値を付加
被害額 = 一般資産被害 (家屋、家庭用品、事業所償却資産、農漁家償却資産等)
+ 農産物被害 + 公共土木施設等被害 + 営業停止被害 + 応急対策費用
- 2) 費用 = 「建設費 + 維持管理費」を現在価値化

(2) 算定に用いた資料

治水経済調査マニュアル(案) 国土交通省河川局 平成17年4月

(3) 便益 (B) の算出方法



(4) 費用便益 (B / C)

便益 (B)		費用 (C)			B / C
総便益 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
39,180.7	治水安全度 1/30 規模の洪水 に対し 浸水戸数 718 戸の軽減 浸水面積 28 ha の軽減	5,855.6	5,523.1	332.5	6.6

金額；現在価値化したもの